

四半期報告書

(第60期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式
会社 **本じかん**

広島市西区商工センター七丁目3番9号

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 足利 直純
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 森屋敷 登
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011（直通）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 森屋敷 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	11,201,343	11,822,183	47,433,388
経常利益 (千円)	400,512	393,616	466,258
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	253,611	274,286	267,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	387,655	386,558	396,751
純資産額 (千円)	14,148,313	14,422,193	14,157,409
総資産額 (千円)	25,322,848	25,867,244	25,102,922
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	33.32	36.04	35.21
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	55.8	56.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境が改善する中、停滞していた景気の緩やかな回復が期待される状況となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安進行による物価上昇に加え、金融資本市場の変動、世界的な金融引き締めによる景気回復の下振れリスクも台頭しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、資源価格の高騰や円安進行によって仕入価格や諸経費が高騰しており、厳しい経営環境で推移いたしました。また、前連結会計年度において、過去に類を見ない規模の鳥インフルエンザが発生したことに伴い、鶏卵価格が高値で推移した結果、鶏卵を扱う企業にとっては非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、『需要創造型食品メーカーへの挑戦』および『利益構造改革と経営品質の向上』をテーマとした第12次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、第一に「利益構造改善への取り組み」、第二に「業務用食品事業の成長拡大」、第三に「ヘルスフード事業・海外事業の拡大および新規事業構想の立案」、第四に「経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,822百万円（前年同四半期比5.5%増加）となり、前年同四半期実績を上回りました。一方、利益面につきましては、当社主要原材料である鶏卵価格が高騰していることや、エネルギーコスト上昇などもありましたが、売上高の拡大効果に加え、徹底的な諸経費抑制に努めた結果、営業利益は140百万円（前年同四半期比20.2%増加）となりました。経常利益は、デリバティブの時価評価益や為替差益などにより393百万円（前年同四半期比1.7%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は274百万円（前年同四半期比8.2%増加）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①業務用食品等

販売面におきましては、鶏卵原料の供給制限に伴う玉子製品の販売抑制などの影響もありましたが、玉子製品や海外調達品などの販売価格見直しに加え、野菜加工品、自社企画ブランド品・仕入商品の需要が拡大し、国内売上高は前年同四半期実績を上回る結果となりました。他方、海外輸出売上高につきましても、玉子製品の販売抑制による影響はありましたが、販売価格見直しに加え、オセアニア、香港、シンガポールを中心に需要が拡大し、前年同四半期実績を上回る結果となりました。

生産面におきましては、歩留まり率の改善や、供給制限に合せた加工費のコントロールなどにより、製造原価率の抑制に努めましたが、当社主要原材料である鶏卵の供給制限に伴う生産稼働率への影響や、鶏卵を始めとした主要原材料価格の高止まり、原油高に伴うエネルギーコストの高騰などにより、製造原価率は前年同四半期に比べ上昇いたしました。

販売費につきましては、物流コストの低減や、その他経費執行の抑制などに努めた結果、前年同四半期並みにとどめることができました。

これらの結果、外部顧客への売上高は10,850百万円（前年同四半期比7.0%増加）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は378百万円（前年同四半期比2.2%減少）にとどまりました。

②ヘルスフード

通信販売は、広告宣伝費の抑制に加え、テレビCMなどの広告宣伝効率が低下したこともあり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。一方、開発面におきましては、焙煎ごぼうを主原料としたチョコレート風の食品素材（メルバード）を開発いたしました。メルバードを使用したチョコレート風食品につきましては、クラウドファンディングサイト「Makuake（マクアケ）」において2023年11月より開始予定の先行販売に向け、準備を進めております。他方、ドラッグストアなどでの市販品につきましては、機能性表示食品「焙煎ごぼう茶キレイブレンド」、「焙煎ごぼうサプリ エラスチン+」など新製品の投入効果はみられたものの、健康茶市場の需要に一服感がみられたこともあり、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

生産面におきましては、主要原材料であるごぼうが高値で推移したことや、エネルギーコストの高騰などにより、製造原価率は上昇いたしました。

販売費につきましては、減収に伴う変動費の減少に加え、Web会議の継続による出張旅費の削減、広告宣伝費をはじめとした諸経費の抑制などにより、前年同四半期以下となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は850百万円（前年同四半期比7.9%減少）となり、セグメント利益（営業利益）は96百万円（前年同四半期比30.3%減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ764百万円増加し25,867百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し13,179百万円となりました。主な増減要因は、商品及び製品の増加380百万円、原材料及び貯蔵品の増加230百万円、その他に含まれる為替予約の増加182百万円、その他に含まれる前払費用の増加82百万円、受取手形及び売掛金の減少199百万円、現金及び預金の減少122百万円などであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し12,688百万円となりました。これは、減価償却の進行による減少もありましたが、有形固定資産において土地が増加したことや、無形固定資産においてソフトウェア仮勘定が増加したことに加え、投資その他の資産において投資有価証券や繰延税金資産が増加したためであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し11,445百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し9,879百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加502百万円、賞与引当金の増加264百万円、未払法人税等の増加144百万円、短期借入金の減少800百万円などであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ357百万円増加し1,565百万円となりました。主な増減要因は、長期借入金の増加413百万円、長期未払金の減少35百万円などであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し4,954百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し14,422百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加274百万円、その他有価証券評価差額金の増加57百万円、為替換算調整勘定の増加43百万円、剰余金の配当による減少121百万円などであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し55.8%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	7,700,000	—	1,102,250	—	1,098,990

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 89,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,608,900	76,089	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	7,700,000	—	—
総株主の議決権	—	76,089	—

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
㈱あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	89,000	—	89,000	1.16
計	—	89,000	—	89,000	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,994	1,988,045
受取手形及び売掛金	5,791,190	5,591,484
商品及び製品	2,750,785	3,130,858
仕掛品	50,097	62,479
原材料及び貯蔵品	1,456,009	1,686,522
その他	490,200	737,118
貸倒引当金	△17,895	△17,483
流動資産合計	12,631,382	13,179,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,613,057	3,568,864
機械装置及び運搬具（純額）	1,768,561	1,694,157
土地	3,821,460	3,923,100
リース資産（純額）	291,534	276,415
その他（純額）	517,857	572,558
有形固定資産合計	10,012,471	10,035,096
無形固定資産		
ソフトウェア	420,467	425,584
ソフトウェア仮勘定	134,905	175,353
リース資産	32,294	28,170
のれん	16,454	12,341
その他	3,356	3,416
無形固定資産合計	607,478	644,865
投資その他の資産		
投資有価証券	646,601	728,283
長期前払費用	1,879	1,676
繰延税金資産	64,343	107,033
退職給付に係る資産	317,224	327,800
その他	869,296	892,660
貸倒引当金	△47,757	△49,197
投資その他の資産合計	1,851,589	2,008,255
固定資産合計	12,471,539	12,688,218
資産合計	25,102,922	25,867,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,206,420	3,708,445
短期借入金	4,030,000	3,230,000
1年内返済予定の長期借入金	438,542	508,041
リース債務	125,417	123,884
未払法人税等	30,433	175,352
賞与引当金	329,100	593,175
役員賞与引当金	—	11,790
契約負債	87,463	78,785
その他	1,489,990	1,449,592
流動負債合計	9,737,367	9,879,065
固定負債		
長期借入金	803,650	1,216,760
長期未払金	96,531	60,672
リース債務	234,353	214,482
資産除去債務	54,076	54,111
退職給付に係る負債	17,843	18,458
繰延税金負債	190	—
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,208,144	1,565,985
負債合計	10,945,512	11,445,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	11,410,608	11,563,119
自己株式	△64,426	△64,426
株主資本合計	13,547,421	13,699,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,838	221,223
繰延ヘッジ損益	△10,847	186
為替換算調整勘定	456,996	500,849
その他の包括利益累計額合計	609,987	722,260
純資産合計	14,157,409	14,422,193
負債純資産合計	25,102,922	25,867,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,201,343	11,822,183
売上原価	8,369,439	9,002,827
売上総利益	2,831,903	2,819,356
販売費及び一般管理費	2,714,941	2,678,808
営業利益	116,962	140,547
営業外収益		
受取利息	130	203
受取配当金	10,505	10,494
持分法による投資利益	13,483	21,709
長期為替予約評価益	204,760	166,947
保険返戻金	8,000	—
為替差益	47,594	54,112
その他	9,808	11,412
営業外収益合計	294,282	264,880
営業外費用		
支払利息	7,614	7,893
その他	3,118	3,917
営業外費用合計	10,732	11,811
経常利益	400,512	393,616
特別利益		
固定資産売却益	2,449	1,859
特別利益合計	2,449	1,859
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	402,962	395,476
法人税、住民税及び事業税	206,435	193,151
法人税等調整額	△57,084	△71,961
法人税等合計	149,350	121,190
四半期純利益	253,611	274,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,611	274,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	253,611	274,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△676	57,384
繰延ヘッジ損益	11,386	11,034
為替換算調整勘定	96,975	35,566
持分法適用会社に対する持分相当額	26,358	8,287
その他の包括利益合計	134,044	112,272
四半期包括利益	387,655	386,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,655	386,558
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	254,150千円	257,747千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,164	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,775	16.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,144,060	922,885	11,066,946	134,397	11,201,343	—	11,201,343
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	137,747	137,747	△137,747	—
計	10,144,060	922,885	11,066,946	272,145	11,339,091	△137,747	11,201,343
セグメント利益 又は損失(△)	387,253	137,875	525,129	△1,203	523,925	△406,963	116,962

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△406,963千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△408,228千円及び棚卸資産の調整額1,264千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	業務用 食品等	ヘルス フード	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,850,188	850,006	11,700,194	121,989	11,822,183	—	11,822,183
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	133,765	133,765	△133,765	—
計	10,850,188	850,006	11,700,194	255,754	11,955,949	△133,765	11,822,183
セグメント利益 又は損失 (△)	378,787	96,065	474,852	△9,784	465,068	△324,520	140,547

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△324,520千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,442千円及び棚卸資産の調整額28,921千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	業務用食品等	ヘルスフード	計		
製品	7,349,224	895,535	8,244,759	—	8,244,759
自社製品	5,500,836	895,535	6,396,371	—	6,396,371
自社企画ブランド品	1,848,388	—	1,848,388	—	1,848,388
商品	2,794,835	27,350	2,822,186	—	2,822,186
その他	—	—	—	134,397	134,397
顧客との契約から生じる収益	10,144,060	922,885	11,066,946	134,397	11,201,343
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,144,060	922,885	11,066,946	134,397	11,201,343

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	業務用食品等	ヘルスフード	計		
製品	7,800,178	821,891	8,622,070	—	8,622,070
自社製品	5,836,954	821,891	6,658,845	—	6,658,845
自社企画ブランド品	1,963,224	—	1,963,224	—	1,963,224
商品	3,050,009	28,114	3,078,123	—	3,078,123
その他	—	—	—	121,989	121,989
顧客との契約から生じる収益	10,850,188	850,006	11,700,194	121,989	11,822,183
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,850,188	850,006	11,700,194	121,989	11,822,183

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは運輸業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	33円32銭	36円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	253,611	274,286
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	253,611	274,286
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,610,947	7,610,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 真也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 足利 直純
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員足利直純は、当社の第60期第1四半期（自2023年4月1日 至2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。